

問1 インターネットやSNSの普及に伴い、流れる膨大なデータの中から必要な情報を選択し、その真偽や偏りを批判的に見極めて活用する能力を何といえますか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)

1. プライバシーの権利 2. メディア・リテラシー 3. 知的財産権 4. インフォームド・コンセント

問2 第一次世界大戦期における日本経済と社会の様子について述べた文として、最も適切なものを1つ選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)

1. 造船業や海運業を中心に輸出が急増し、急激に富を得た成金と呼ばれる人々が現れた。 2. 銀行への信用が失われて全国で取り付け騒ぎが起き、多くの銀行が休業に追い込まれた。 3. 石炭から石油へのエネルギー革新が進み、重化学工業を中心とした輸出構造へと変化した。 4. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3パーセントを現金で納めさせる改革が行われた。

問3 室町時代に農民たちが「寄合」を開き、自発的な自治組織を結成して行動するようになった主な背景として、最も適当な説明はどれですか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)

1. 領主が農民同士の争いを防ぐために、すべての村に寄合の設置を義務付けたため。 2. 室町幕府が農民の団結を促し、全国の開所を廃止して自由な貿易を行わせる方針をとったため。 3. 飢饉や社会の動乱に対し、農民たちが結束して用水の管理や自衛を行う必要が生じたため。 4. 商人や手工業者が作った同業者組合に対抗して、農民が流通の独占を狙ったため。

問4 道路、港湾、公園、上下水道のように、人々が共同で利用し、社会生活や経済活動の基盤として、主に国や地方公共団体によって整備される施設や設備のことを何と呼びますか。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)

1. 社会資本 2. 固定資本 3. 民間資本 4. 社会保障

問5 1956年に日本が国際連合への加盟を果たした背景にある、ソ連との間で行われた出来事として最も適切なものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)

1. 日中共同声明の発表により国交が正常化したこと 2. 日韓基本条約の締結により国交が樹立されたこと 3. 日ソ共同宣言の調印により国交が回復したこと 4. サンフランシスコ平和条約の調印により講和が成立したこと

問6 主権者である国民が、選挙での投票やインターネットを通じた意見発信などを通して、国の政策決定に関与することを何といえますか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)

1. 世論調査 2. 地方自治 3. 政治参加 4. 選挙運動

問7 成年年齢の引下げに伴い、18歳や19歳の若者による消費生活センター等への相談件数の増加が懸念される理由として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)

1. 成人となることで未成年者取消権が使えなくなり、結んだ契約の解消が困難になってトラブルに発展しやすくなるため。 2. 18歳未満の未成年者に比べて未成年者取消権を適用できる範囲が大幅に広がり、解約手続きについての相談が増加するため。 3. 成人年齢に達すると消費生活センターを公的に利用する権利が失われ、別の専門機関への相談手続きが必要になるため。 4. 18歳と19歳は法律上あらゆる契約を結ぶことが禁じられ、契約を結んだ際の罰則を回避するための確認が必要になるため。

問8 日本国憲法第25条の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という規定に代表される、人間らしい豊かな生活を保障するための権利を何といえますか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)

1. 社会権 2. 請求権 3. 平等権 4. 自由権

問9 道路や橋、上下水道などの整備を、市場の自由にかかせるのではなく、政府や地方自治体などの公的機関が中心となって行う主な理由として正しいものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)

1. 特定の民間企業だけに利益を集中させ、国の税収を増加させるため。 2. 利用者を限定して有料化することで、巨額の利益を得ることができるため。 3. 収益性が低く民間企業では十分に供給されにくい、社会全体にとって不可欠だから。 4. 企業による自由な経済活動を規制し、すべての産業を国有化するため。

問10 第一次世界大戦後、イギリスやドイツなどの欧米各国において、女性の政治参加を認める動きが大きく進んだ理由として最も適当な説明はどれですか。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)

1. 女性が戦場で兵士として戦い、直接的な軍事上の手柄を多く立てたから。 2. 戦前からの国際条約により、戦争に勝利した国は女性に権利を与える義務があったから。 3. 男性の人口が大幅に減少したため、政治活動を行えるのが女性のみとなったから。 4. 大戦中に女性が軍需工場などで労働の担い手として国を支え、社会的地位を高めたから。

問11 豊臣秀吉がバテレン追放令を出してキリスト教の布教を制限しようとした一方で、南蛮貿易自体は完全には禁止しなかった理由として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)

1. 明との正式な国交を回復するために、ポルトガル船の仲介が必要だったから。 2. 南蛮貿易によって得られる鉄砲や生糸などの貿易上の利益を重視したから。 3. 宣教師たちが日本の伝統的な神社仏閣を保護しようと協力していたから。 4. スペインやポルトガルの軍事力が非常に弱く、警戒する必要がなかったから。

問12 日本の内閣と国会の関係について述べた文として、最も適切なものを次のうちから1つ選びなさい。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)

1. 内閣は国会に対して全く責任を負わず、国民に対してのみ個別で責任を負います。 2. 内閣総理大臣は最高裁判所長官によって指名され、独自の判断のみで政策を実行します。 3. 内閣総理大臣は、国会議員の中から指名され、内閣は行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負います。 4. 内閣総理大臣は、国民の直接選挙によって国会議員以外の人物から選出されます。

問13 アフリカのいくつかの国で見られる、特定の農産物や鉱産資源（原油や銅など）の生産と輸出に大きく依存している経済構造を何と呼びますか。最も適切なものを1つ選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)

1. 自給自足型経済 2. 加工貿易 3. モノカルチャー経済 4. 知識集約型経済

答え合わせ・解説

問1	答え 2 メディア・リテラシー	大量の情報の中から必要なものを選択し、その真偽や偏りを批判的に見極めて活用する能力をメディア・リテラシーと呼びます。現代の情報社会を生きる上で不可欠な能力とされています。
問2	答え 1 造船業や海運業を中心に輸出が急増し、急激に富を得た成金と呼ばれる人々が現れた。	第一次世界大戦中の景気拡大により、特に造船業や海運業が発展して短期間で巨万の富を築いた「成金」が現れました。地券の発行は明治初期の地租改正に関する記述であり、取り付け騒ぎは昭和初期の金融恐慌の際に見られた出来事です。
問3	答え 3 飢饉や社会の動乱に対し、農民たちが結束して用水の管理や自衛を行う必要が生じたため。	寒冷な気候による飢饉や頻発する動乱に直面した農民たちは、村ごとに結束して寄合を開き、用水の管理や防犯などの自治を行う惣を発達させました。
問4	答え 1 社会資本	道路、港湾、学校、上下水道など、人々が共同で利用し、社会生活や経済活動の基盤となる設備は「社会資本（インフラストラクチャー）」と呼ばれます。これらは民間企業だけでは十分に供給されにくいため、主に政府や地方自治体によって整備されます。
問5	答え 3 日ソ共同宣言の調印により国交が回復したこと	1956年に調印された日ソ共同宣言によって、日本とソ連との国交が回復しました。これにより、国際連合の安全保障理事会で拒否権を持つソ連の支持を得ることが可能となり、日本の国際連合加盟が実現しました。
問6	答え 3 政治参加	主権者である国民が、選挙での投票やインターネットなどを通じた発信・討論を経て、政治の決定過程に関与することを政治参加といいます。現代の民主政治を支える重要な仕組みとなります。
問7	答え 1 成人となることで未成年者取消権が使えなくなり、結んだ契約の解消が困難になってトラブルに発展しやすくなるため。	成年年齢が18歳に引き下げられたことで、18歳・19歳は親の同意を得ずに一人で契約できるようになりました。しかし、同時に未成年者取消権による一方的な契約取消が認められなくなるため、悪質商法などに巻き込まれた際に契約解除が難しくなり、相談件数が増加すると予想されています。
問8	答え 1 社会権	すべての人が人間らしい生活を営むために必要な権利は「社会権」と呼ばれます。これには生存権や教育を受ける権利などが含まれます。
問9	答え 3 収益性が低く民間企業では十分に供給されにくい、社会全体にとって不可欠だから。	道路や港湾などの社会資本は、巨額の費用がかかる一方で十分な利益が得にくいため、市場の自由な取引だけに任せると供給が不足するおそれがあります。しかし、国民生活や経済活動にとって不可欠な基盤であるため、政府や地方自治体が公費を用いて整備を行います。
問10	答え 4 大戦中に女性が軍需工場などで労働の担い手として国を支え、社会的地位を高めたから。	第一次世界大戦が総力戦となったことで、男性の不在を埋めるように女性が軍需工場などでの生産活動を支えました。この社会的な貢献によって女性の立場や重要性が認識され、戦後の女性参政権獲得へとつながりました。
問11	答え 2 南蛮貿易によって得られる鉄砲や生糸などの貿易上の利益を重視したから。	豊臣秀吉はキリスト教の拡大による領主や民衆の結合を警戒しましたが、南蛮貿易によって得られる経済的・軍事的な利益（鉄砲や生糸など）を必要としたため、貿易船の来航は認め続けました。
問12	答え 3 内閣総理大臣は、国会議員の中から指名され、内閣は行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負います。	日本の政治機構は議院内閣制を採用しています。憲法により、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の指名によって選ばれ、内閣は行政権の行使に関して国会に対し連帯して責任を負うことが定められています。
問13	答え 3 モノカルチャー経済	特定の農産物や鉱産資源の生産・輸出に偏った経済構造をモノカルチャー経済と呼びます。国際的な資源価格や天候の変動によって国の経済が左右されやすいという課題があります。